

「東日本大震災」に関する 建設資材情報（第14回）

（平成23年9月12日）



財団法人 建設物価調査会
災害関連資材情報室(調査統括部内)

TEL:03-3663-3892

「災害復旧資材情報室」は平成23年9月12日より
「災害関連資材情報室」に改称いたしました。

「東日本大震災後の建設資材動向」

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、東北地方の太平洋沿岸に大津波が襲来し、岩手・宮城・福島の各県沿岸部を中心とした広域で、人身、建造物に甚大な被害が生じた。また、震源に近い宮城県内で震度7を記録したのをはじめ、東京都心でも震度5強を記録し、各地で揺れと液状化現象による被害も発生している。警察庁が9月11日にまとめた状況によると、全容把握に至っていないとされながらも震災による建築物の被害は、全壊115,163棟、半壊162,015棟にのぼり、阪神淡路大震災を大きく上回っている。

震災が発生し、被害の甚大さが明らかになると、当会への建設資材に関する問い合わせが、行政機関、報道機関、建設業界、資材業界、各業界団体、金融機関等から多数寄せられた。その関心事の多くは、建設資材の供給と価格の現況と先行きの状況である。工場被災による資材の生産停止、道路寸断による物流への影響、復旧資材の需要急増と製品の確保、買い占め、便乗値上げ等、混乱の中で想定される様々な要因からの品薄、調達難、価格高騰を懸念するものであった。

当会では、震災直後に調査部門内に災害復旧資材情報室を設置し、震災による建設資材への影響を注視してきた。震災から半年が経過するに当たり、本稿では、震災前からの建設資材価格動向を、月刊「建設物価」、「Web建設物価」および臨時に発表した「震災に関する建設資材情報」の調査結果から振り返る。なお、震災後寄せられた問い合わせでは、阪神淡路大震災の状況に関する内容も多かったため、「阪神淡路大震災」前後の価格動向グラフを参考までに添付した。

平成23年9月12日

財団法人建設物価調査会
災害関連資材情報室

添付したグラフは、「東日本大震災」の前と後の建設資材価格の調査結果推移を見るため、当会が調査発行している月間「建設物価」、「Web建設物価」の平成23年4月号（震災直前の平成23年3月上旬調べ）掲載価格を100として指数化している。また、「阪神淡路大震災」の前後の推移は、月間「建設物価」平成7年2月号（震災直前の平成7年1月上旬調べ）掲載価格を100として指数化している。

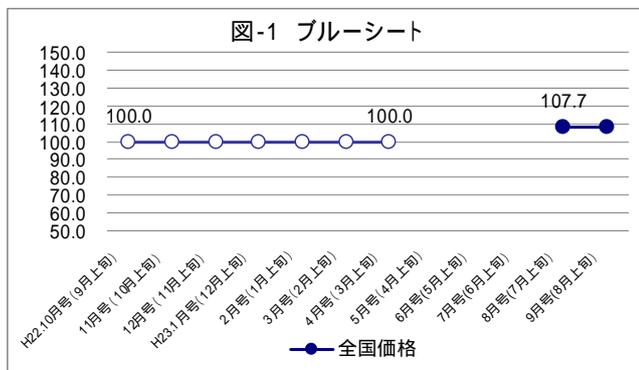
グラフが途切れている間は、価格把握が困難だった期間。

グラフの調査月に示した 〇は震災前、 △は震災後。

1. ブルーシート

震災が発生すると、ブルーシートは直ちに必要とされる。雨雪を凌ぐために壊れた屋根を覆うほか、不安定になった斜面等の保護、避難所で敷くなど応急的な用途は多い。国内に流通しているブルーシートの殆どは、中国からの輸入品である。今回の震災では震災直後から東北・関東地区の広域で需要が急増した結果、3月17日時点の調査では全国的に品薄感が台頭していることが確認された。4月6日時点の調査では、在庫が底をついた結果流通が確認できず、価格の把握が困難な状況に至っている。輸入品であるためメーカーの生産体制は問題にはならなかったが、輸送面の問題等から十分な国内需要への供給を確保できず、7月6日時点の調査で流通価格を再度確認できるまでの間、全国的に調達が困難な状況が続いていた。

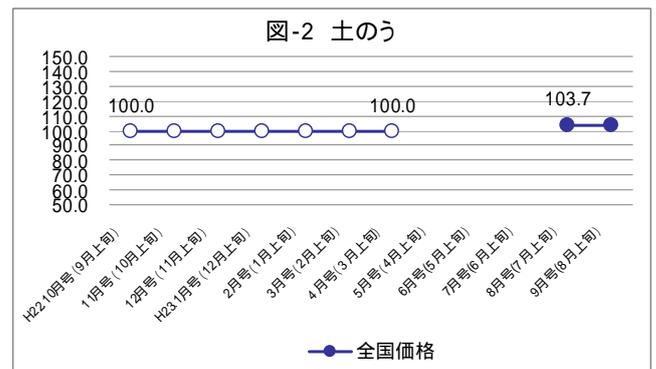
現時点でブルーシートの応急復旧需要は一段落し、流通は平常に戻っているが、原材料である原油価格が上伸したのを受け、価格は震災直前との対比で7.7%上伸している。



2. 土のう

土のうは、震災のほか風水害発生時でも応急復旧、被害拡大防止のため欠かせない資材である。土のうのメーカーは、国内に主要な1社があるが、全体量としてはブルーシート同様に中国からの輸入が主流である。災害に備えて、日頃から行政機関等において一定の備蓄はされているが、今回の「東日本大震災」は被害が大きく地区が広域であったため、3月25日調査時点では在庫が底をつき、4月6日時点の調査で流通価格が確認できなくなった。

7月6日時点の調査で流通価格が再度確認され、現時点で流通は平常に戻っているが、原材料である原油価格がこの間に上伸した結果、価格は震災直前との対比で3.7%上伸している。



3. 異形棒鋼

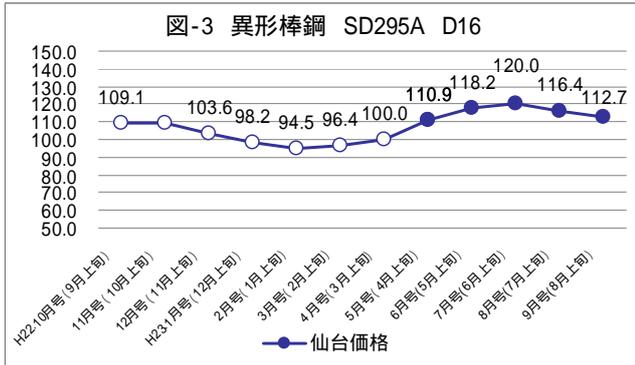
震災前のメーカー各社は、原材料である鉄くず価格の上伸を背景に、年末から相次いで値上げを打ち出し、製品価格は強含みに推移していた。

3月11日に震災が発生し、東北地区では多くのメーカーが被災した。3月25日時点で東北地区においては、新日本製鉄釜石製鉄所が構内一部冠水により生産を休止し、他のメーカーでも浸水・停電等から操業停止が続いていた。また、東北地区の鋼材物流拠点の岩沼臨空工業団地では、津波により物流倉庫や事務所が冠水し、機能を停止していた。

東北地区のメーカーは、他地区の製鉄所や協力関係にある他メーカーへの代替生産及び代替出荷等で対応を行った。8月上旬時点で、被災した石巻の1工場が復旧に向けての作業を継続しているが、仙台の1工場は復旧を断念している。震災後からの関東・北陸方面からの供給も継続されている。

震災直後のメーカーは、先行きの電力確保が震災の影響によって不透明なため、即納物件を中心に受注を行った。価格は小幅に上伸を続け、6月上旬の調査では、震災直前との対比で20.0%上伸(仙台)したが、以降は需要の低迷と鉄くず価格が値下がりし安定したことから下落に転じ、8月上旬時点では、震災直前との対比で12.7%高の水準まで戻している。

異形棒鋼は、原材料であるスクラップ価格と需給環境によって、製品価格に影響を受けやすい資材である。今後の復興需要においても、周辺環境が価格に影響しそう。



4. 合板

震災が発生して多数の家屋が失われると、早急な課題として仮設住宅建設が急務となる。今回の震災後、当会への問い合わせでも、被災した住宅の応急復旧や仮設住宅建設に使用する、合板の需給と価格動向に関するものが目立った。



合板には、構造用合板、コンクリート型枠用合板、普通合板等があり、それぞれ用途が異なるが、木造建築物等の壁下地材、床下地材、屋根下地材として使用されるのが構造用合板である。

一方で、コンクリートを流し込む型枠の材料として用いられるのが、コンクリート型枠用合板である。現場でコンクリートを使用する工事の増加とともに、需要増が見込まれる。

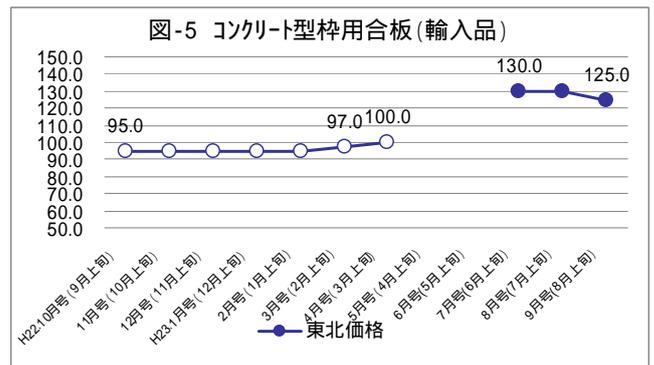
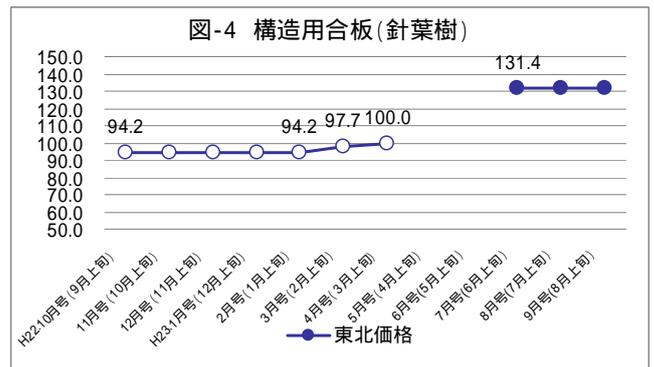
合板は、需給環境による値動きが比較的多い市況品である。一般的に工事業者は工事に必要な合板を予め調達しているが、先行き価格が強含みの場合は、価格が上伸する前にストックを増やし、先行きの価格が弱含みの場

合は、目先必要な分だけを購入する当用買いが行われる。

国内で流通している合板には、マレーシア、インドネシア等からの輸入品と国産品がある。輸入合板は、震災前から、原木伐採規制の影響を受け、原木不足から輸入量が減少していた。そこに「東日本大震災」が発生し、国内主要メーカーの工場が被災した。震災後に予想される工事需要に対し、合板の調達難と値上がりを懸念する工事業者が自社工事用の確保を急いだ結果、多量の仮需要が発生し、合板は全国的な品不足に至った。こうした中で、価格幅も大きく広がるなど、合板の需給と価格に一時期混乱がみられ、当会の調査においても、価格の特定が困難な状況が続いた。

こうした状況を経て、6月上旬時点の調査で確認された震災後の被災地(仙台)の合板価格は、震災直前との対比で、構造用合板で31.4%、コンクリート型枠用合板で30.0%の大幅値上がりとなったが、このうちコンクリート型枠用合板については、震災後の品不足を背景に、輸入合板が増加した結果、一転して荷余り感から全国的に値下がりし、被災地(仙台)の8月上旬調査では、前月比下落して震災前との対比では25.0%高であった。

今後、被災地復興工事の本格化に伴い、構造用合板、コンクリート型枠用合板の需要は増加していくものとみられる。



5. レディーミクストコンクリート

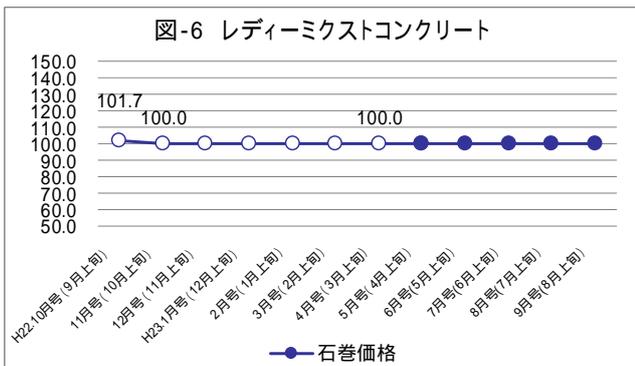
レディーミクストコンクリート（以下、生コン）は、地区の環境によって価格が異なる地域性の強い建設資材である。東北沿岸部が津波による甚大な被害を受け、震災後の当会調査において、全ての生コン工場の状況が確認できたのは、4月6日時点の調査であった。同時点での工場被災による出荷停止状況は以下の通り。

岩手県：宮古・岩泉・釜石地区、9工場中2工場停止
大船渡・陸前高田地区、4工場中2工場停止
宮城県：白石・大河原・角田地区、5工場中2工場停止
石巻地区、5工場中1工場停止
気仙沼地区、4工場中3工場停止
登米・栗原地区、9工場中1工場停止
福島県：南相馬・相馬地区
原発事故の影響により7工場中5工場停止

震災後、出荷可能であった工場でも、セメント工場の被災、燃料不足、車両不足等を背景とした原材料不足が生じ、出荷制限を実施した工場がみられた。

8月上旬の調査時点で、停止していた工場の多くは、出荷を再開しているが、こうした状況の中で、岩手・宮城・福島の被災地区においては、震災後に価格が変動した地区はみられなかった。しかしながら、震災後の着工延期等による採算悪化を理由に、4月以降値上げを表明している生コン協組もあり、一部の地区では、今後価格が強含みで推移する公算が大きい。

生コンは、今後復興に向け、工事需要が見込まれるが、価格は資材特性、業界特性から、その地区ごとの需給、事情に応じて異なった動きをする。このため、当会が提供している「Web建設物価」では、全国506地区、岩手県内では19地区、宮城県内では14地区、福島県内では9地区の価格を調査して掲載している。

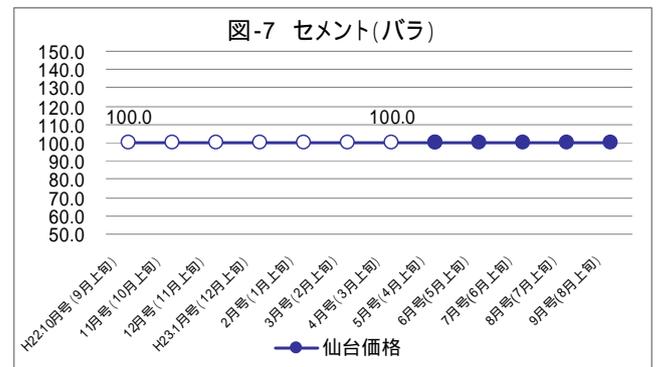


（工場の稼働状況については、当会ホームページの災害関連資材情報室の頁で、3県の工場所在地と稼働状況を地図上にて公表中）

6. セメント

セメントメーカー各社は、震災前から燃料費の値上がり等を背景に値上げを打ち出していたが、需要家との交渉は難航していた。こうした環境下に震災が発生し、太平洋セメント大船渡工場が大きな被害を受け、他のセメント工場も一時操業を停止した。また、東北地方太平洋沿岸にあるSSの多くが被害を受け、これらSSからの供給が困難になったため、日本海側のSSからの供給にシフトして生コン工場等への供給が図られてきた。

8月上旬時点で、太平洋セメント大船渡工場の再開は、11月になる見込み。7月の国内セメント販売量は約345万7千トン（セメント協会調べ）で、前年同月比0.9%の増加。SS被災による輸送ルートの変更等、コスト増要因もみられたが、8月上旬調査で、価格は震災前と同水準で推移している。震災によって値上げ交渉は中断していたが、メーカーは震災前からのコスト負担を抱えており、先行きのセメント価格は強含みで推移する公算が大きい。

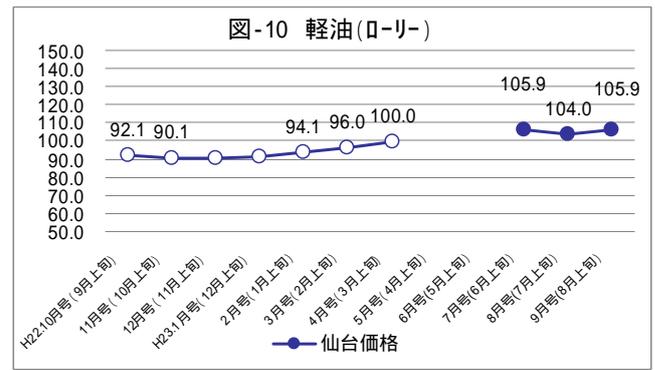
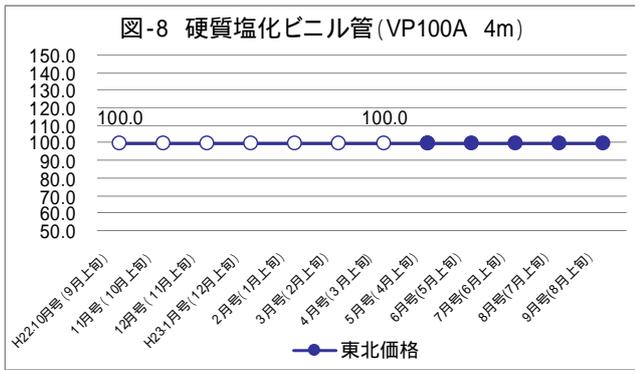


7. 硬質ポリ塩化ビニル管

震災前、硬質ポリ塩化ビニル管（以下、塩ビ管）の原材料である塩ビ樹脂は、原油価格値上がりを受けて上伸していた。塩ビ管メーカーはこれを塩ビ管価格に転嫁するため、値上げを打ち出していたが、需要が低迷していたため、価格は横ばいで推移していた。

こうした環境下に震災が発生し、仮設住宅の配水管向け等に、塩ビ管（VP管）需要が発生している。メーカー各社は被災地域への供給を最優先に対応し、その結果全国で一時的薄感が強まったが、現在は供給に滞りは見られず、品薄感は解消されている。

震災後も輸入原材料の塩ビ樹脂価格は高値で推移したが、この間も製品価格は横ばいで推移している。しかしながら5月以降メーカー各社は、原材料コスト増加分を製品価格に転嫁するために売り腰を強めており、今後の塩ビ管価格は、強含みで推移する公算が大きい。



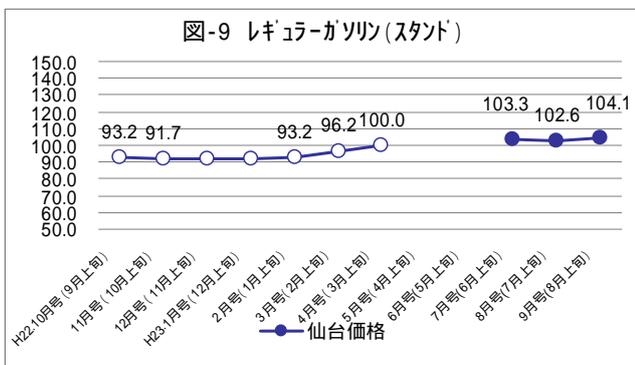
8. 燃料油

震災前の燃料油価格は、指標となる米国原油価格が3月上旬時点でバレル当たり100ドル台の水準まで急伸するなど、高値圏で推移していた。これを受け、石油元売り各社は、各油種の仕切り価格を引き上げ、その結果、当会の調査でもガソリン（スタンド、仙台）は1月上旬調査以降、軽油（ローリー、仙台）は12月上旬調査以降、価格は上昇傾向にあった。

震災後、燃料油の供給に支障が生じ、被災地のみならず、東京周辺でも一時需給がひっ迫した。この間、石油元売り各社の原油調達コストは上昇を続けたが、震災の発生を受けて、震災以降の仕切価格を据え置いた。

需給がひっ迫し、価格の確認が一時期困難になったが、こうした状況を経て、6月上旬時点の調査で確認された震災後の被災地（仙台）の燃料油価格は、震災直前との対比で、ガソリンで3.1%、軽油で5.9%の値上がりであった。

燃料油価格は、国内需給のほか、海外の原油相場にも影響される。また、今後復興に向けての需要が見込まれるが、急速に進む円高の影響も注目される。



おわりに

平成7年1月17日に発生した「阪神淡路大震災」、平成16年10月23日に発生した「新潟県中越地震」は今も我々の記憶に強く残っている。大都市直下を震源とする「阪神淡路大震災 (M7.3)」、山間部を震源とする「新潟県中越地震 (M6.8)」、そして広域沿岸部が大津波に襲われた「東日本大震災 (M9.0)」では、被害の規模も性質も範囲も異なるため単純に比較することはできないが、いずれの震災においても、業界を挙げて供給確保に尽力する姿は随所であり、また、コストがかかっていたにも関わらず、震災発生からしばらくは、多くの資材の価格は据え置かれていた。

今回の震災でも、輸入原材料の値上がりや震災の影響による輸送コストの増大の中、資材価格への転嫁を控える動きがみられている。一部に値上がりした資材がみられたものの、その背景は輸入原材料価格の値上がり等、震災前からの要因に起因するものであった。

東北の沿岸被災地での調査を通じたなかで「会社を挙げて地域の復旧・復興に向け協力している。可能な限り従来販価を据え置いている。」との声が聞かれた。

世界が称賛した“日本人の秩序”は、間違いではないようである。

「東日本大震災」によって犠牲になられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、被災地の一日も早い復興を信じてやみません。

内閣府が6月24日にまとめた資料によると、東日本大震災における被害額の推計は、総計で約16兆9千億円に達しています。応急、復旧という段階を経て、復興へと進む道程の中で、そこで必要とされる建設資材とその価格は変化していくと思われます。財団法人建設物価調査会では、調査事業を通じて、微力ながら復興のお役にたてればと考えております。

(以上)

【参考資料】阪神淡路大震災時の資材価格動向

